

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：新潟県

農業委員会名：田上町

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	330
自給的農家数	113
販売農家数	217
主業農家数	55
準主業農家数	56
副業的農家数	106

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	392
女性	184
40代以下	13

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	108
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	839	82	-	-	-	921
経営耕地面積	745	48	31	17	-	793
遊休農地面積	0	0	-	-	-	0
農地台帳面積	824	144	126	18	0	968

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	921 ha	622.9 ha	67.6%
課 題	農用地の利用調整を一層活性化するため、掘り起し活動を強化して、担い手に農地の利用集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 630 ha (うち新規集積面積 7.1 ha)
	目標設定の考え方:過去における新規利用権設定を考慮した面積
活動計画	9月～3月:担い手への農地の利用集積に向けたあつせん活動。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.8 ha	0 ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足により、農業を担う者が減少しており、担い手の育成・新規参入者の確保を図っていく必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	意欲ある農業者の情報収集を行い、町産業振興課と連携し、新規参入者の確保・促進に努める。(通年)		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	921 ha	0 ha	0%
課 題	令和元年度に実施した利用状況調査により、遊休農地が確認されたが、農業委員による指導により解消された。今後も遊休農地の解消と耕作者の確保に努める。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標設定の考え方:利用状況調査等による町内全ての遊休農地の確認、解消に努める。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		15 人		8月～9月
		調査結果取りまとめ時期 10月		
	調査方法	町内を地区担当ごとにブロック分けを行い、1ブロック当たり2名以上の調査員を配置。ブロックごとに遊休農地となっているところを地図、調査表に記入。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月		12月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	921 ha	0 ha
課 題	違反転用の発生防止のため、農業者への周知に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取り組みに努める。8月～9月に農地パトロール、利用状況調査(町内全地区)し、11月～1月にチラシ・リーフレット等による農業者等への周知。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入